

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	19,554,179			25,457,602	実質収支比率			8.7	3.5																																																																																		
市町村名	神崎市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	18,455,414	24,913,342	経常収支比率	89.6	92.1	(93.0)	(95.6)																																																																																				
				首都	×	歳入歳出差引	1,098,765	544,260	(※1)																																																																																								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	262,749	219,501	標準財政規模	9,588,363	9,172,962																																																																																						
				中部	×	実質収支	836,016	324,759	財政力指数	0.44	0.45																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	31,022	産業構造(※5)	単年度収支	×	単年度収支	511,257	36,952	公債費負担比率	16.9	15.5																																																																																						
	平成27年国調(人)	31,842		過疎	○	積立金	174,793	144,877	健全化判断比率																																																																																								
	増減率(%)	-2.6		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	30,891	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	0	529,857	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
	うち日本人(人)	30,698		指数表選定	○	実質単年度収支	686,050	-348,028	実質公債費比率	8.8	9.0																																																																																						
	令03.01.01(人)	31,262	第2次			標準財政収入額等	4,381,323	4,498,387	将来負担比率	50.6	58.1																																																																																						
	うち日本人(人)	31,005				基準財政収入額	3,505,667	3,594,122	資金不足比率(※4)																																																																																								
	増減率(%)	-1.2			基準財政需要額	8,228,016	7,874,245																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.0	第3次			標準税収入額等	4,381,323	4,498,387																																																																																									
	面積(km ²)	125.13				経常経費充当一般財源等	8,608,287	8,500,741																																																																																									
人口密度(人/km ²)	248				歳入一般財源等	11,308,937	11,407,593																																																																																										
世帯数(世帯)	11,452																																																																																																
職員の状況																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,663,123	20,685,362																																																																																						
	市区町村長	1	8,290		一般職員	240	699,600	2,915	うち公的資金	9,124,681	9,468,565																																																																																						
	副市区町村長	1	6,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,928,710	14,821,638																																																																																						
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	829,952	712,924																																																																																						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	3	12,207	4,069	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会副議長	1	3,320		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	487,711	487,711																																																																																						
	議会議員	18	3,100		合計	243	711,807	2,929	積立金現在高	2,101,089	1,926,296																																																																																						
						ラスバイレ指数			97.9	減債基金	385,722	485,312																																																																																					
										その他特定目的基金	4,864,189	4,396,350																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 神崎市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 神崎市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 青振共同塵芥処理組合</td> <td>(17) 神崎市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 簡易水道特別会計</td> <td>(4) 神崎市国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 佐賀中部広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 神崎市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 佐賀中部広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県東部環境施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計	(3) 神崎市国民健康保険事業特別会計	(6) 神崎市下水道事業会計		(7) 青振共同塵芥処理組合	(17) 神崎市土地開発公社	○	(2) 簡易水道特別会計	(4) 神崎市国民健康保険診療所特別会計			(8) 佐賀中部広域連合(一般会計)				(5) 神崎市後期高齢者医療特別会計			(9) 佐賀中部広域連合(特別会計)							(10) 三神地区環境事務組合							(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)							(15) 神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合							(16) 佐賀県東部環境施設組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																											
(1) 一般会計	(3) 神崎市国民健康保険事業特別会計	(6) 神崎市下水道事業会計		(7) 青振共同塵芥処理組合	(17) 神崎市土地開発公社	○																																																																																											
(2) 簡易水道特別会計	(4) 神崎市国民健康保険診療所特別会計			(8) 佐賀中部広域連合(一般会計)																																																																																													
	(5) 神崎市後期高齢者医療特別会計			(9) 佐賀中部広域連合(特別会計)																																																																																													
				(10) 三神地区環境事務組合																																																																																													
				(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																													
				(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																													
				(13) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																													
				(14) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)																																																																																													
				(15) 神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合																																																																																													
				(16) 佐賀県東部環境施設組合																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,448,913	17.6	3,448,913	37.3	普通税	3,448,913	100.0	48,871	
地方譲与税	167,468	0.9	167,468	1.8	法定普通税	3,448,913	100.0	48,871	
利子割交付金	2,808	0.0	2,808	0.0	市町村民税	1,552,486	45.0	48,871	
配当割交付金	14,540	0.1	14,540	0.2	個人均等割	55,590	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,854	0.1	14,854	0.2	所得割	1,262,398	36.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,342	1.8	-	
地方消費税交付金	702,518	3.6	702,518	7.6	法人税割	171,156	5.0	48,871	
ゴルフ場利用税交付金	13,297	0.1	13,297	0.1	固定資産税	1,564,670	45.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,551,376	45.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,408	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	203,349	5.9	-	
自動車税環境性能割交付金	9,981	0.1	9,981	0.1	雑産税	-	-	-	
法人事業税交付金	66,204	0.3	66,204	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	61,691	0.3	61,691	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	24,926	0.1	24,926	0.3	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,282	0.0	3,282	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,671	0.0	1,671	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	31,812	0.2	31,812	0.3	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,352,997	27.4	4,722,596	51.0	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	4,722,596	24.2	4,722,596	51.0	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	630,401	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	9,855,271	50.4	9,224,870	99.6	合計	3,448,913	100.0	48,871	
交通安全対策特別交付金	7,262	0.0	7,262	0.1					
分担金・負担金	170,646	0.9	-	-					
使用料	154,420	0.8	7,322	0.1					
手数料	68,224	0.3	-	-					
国庫支出金	3,277,705	16.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,379	0.0	8,379	0.1					
都道府県支出金	1,383,166	7.1	-	-					
財産収入	35,659	0.2	10,758	0.1					
寄附金	1,606,888	8.2	-	-					
繰入金	1,390,553	7.1	-	-					
繰越金	544,260	2.8	-	-					
諸収入	221,346	1.1	61	0.0					
地方債	830,400	4.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	351,100	1.8	-	-					
歳入合計	19,554,179	100.0	9,258,652	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)		
			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	160,435	0.9	-	160,435	
総務費	4,552,670	24.7	53,564	1,567,724	
民生費	5,945,009	32.2	37,995	2,527,926	
衛生費	1,274,306	6.9	540	918,958	
労働費	10,143	0.1	-	143	
農林水産業費	1,020,949	5.5	442,972	498,038	
商工費	198,575	1.1	-	169,897	
土木費	1,246,178	6.8	444,210	853,633	
消防費	720,115	3.9	45,355	631,897	
教育費	1,115,607	6.0	158,580	828,769	
災害復旧費	290,671	1.6	-	141,327	
公債費	1,920,756	10.4	-	1,911,425	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,455,414	100.0	1,183,216	10,210,172	

性別別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,788,334	42.2	5,026,580	4,949,740	51.5
人件費	2,540,279	13.8	2,265,613	2,250,942	23.4
うち職員給	1,403,800	7.6	1,240,802	-	-
扶助費	3,327,299	18.0	849,542	787,373	8.2
公債費	1,920,756	10.4	1,911,425	1,911,425	19.9
元利償還金	1,920,755	10.4	1,911,424	1,911,424	19.9
内訳	1,852,659	10.0	1,843,460	1,843,460	19.2
うち元金	68,096	0.4	67,964	67,964	0.7
うち利子	1	0.0	1	1	0.0
一時借入金利子	1	0.0	-	-	-
その他の経費	9,193,193	49.8	4,734,203	3,658,547	38.1
物件費	2,113,323	11.5	1,066,390	864,936	9.0
維持補修費	113,167	0.6	99,994	99,237	1.0
補助費等	3,699,389	20.0	2,157,428	1,687,900	17.6
うち一部事務組合負担金	1,089,363	5.9	1,038,161	983,685	10.2
繰出金	1,308,871	7.1	1,093,965	1,006,474	10.5
積立金	1,926,290	10.4	316,873	-	-
投資・出資金・貸付金	32,153	0.2	153	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,473,887	8.0	449,389	-	-
うち人件費	37,930	0.2	37,930	-	-
普通建設事業費	1,183,216	6.4	308,062	-	-
うち補助	420,967	2.3	80,399	-	-
うち単独	683,302	3.7	208,616	-	-
災害復旧事業費	290,671	1.6	141,327	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,455,414	100.0	10,210,172	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.1	97.5
現年計	98.9	97.8
(%)	99.2	98.4
年計	99.1	96.9
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,720,095	実質収支	42,991
下水道	400,986	再差引収支	27,384
その他	32,210	加入世帯数(世帯)	3,745
上水道	10,238	被保険者数(人)	6,049
工業用水道	-	被保険者1人当り	110
国民健康保険	291,731	保険税(料)収入額	-
その他	984,930	国庫支出金	-
		保険給付費	459

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

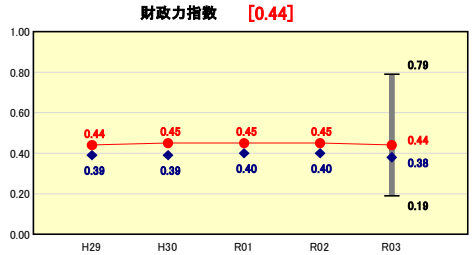
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,891	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,698	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	19,554,179	千円	将来負担比率	50.6	%
歳出総額	18,465,414	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	836,016	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	9,588,363	千円			
地方債現在高	19,663,123	千円			



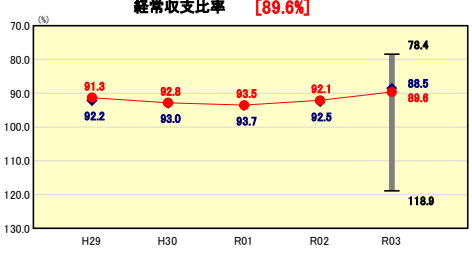
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



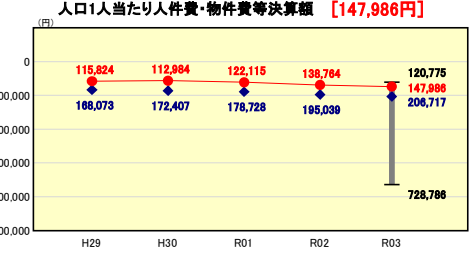
財政力指数の分析欄
 平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移している。令和3年度においては、前年度から数値が減となった。今後も財政基盤の安定を図るため、収支等の自主財源の確保(5年間水準の維持)に努めていく。

財政構造の弾力性



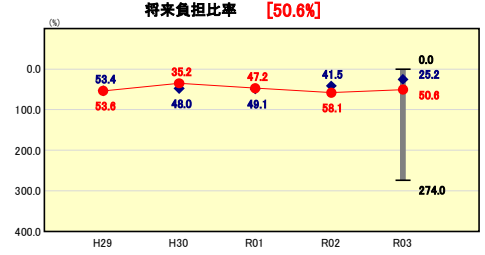
経常収支比率の分析欄
 令和2年度は似団体平均値を下回っていたが、令和3年度においては似団体平均値を上回った。今後も、各種交付金及び地方交付税の減少等が続くため、収支の確保対策を強化するなど、安定した自主財源の確保(5年間水準の維持)に努めていく。

人件費・物件費等の状況



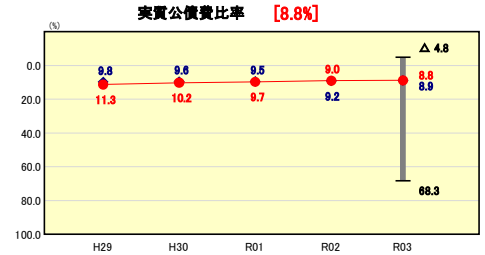
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和3年度において、人件費については会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当支給月数の増に伴う増加により、物件費については新型コロナウイルスワクチン接種事業の増に伴う増加により、人口1人当たり決算額を押し上げた。今後は各施設設備の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」により、さらなる支出の抑制に努める。

将来負担の状況



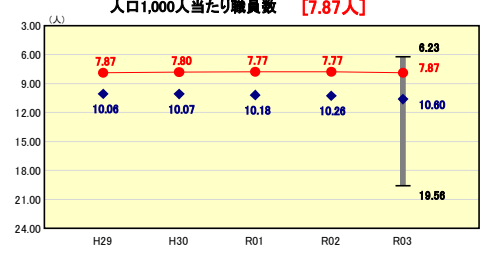
将来負担比率の分析欄
 令和2年度に引き続き令和3年度も類似団体平均値を上回っている。庁舎建替を始めとする大型事業において合併特例事業債等の市債を活用したことにより、地方債現在高が増したためである。今後も公営住宅の建替事業等において市債活用を予定しているため、計画的な基金の積み立てを行うなどして将来負担比率の軽減を図る。

公債費負担の状況



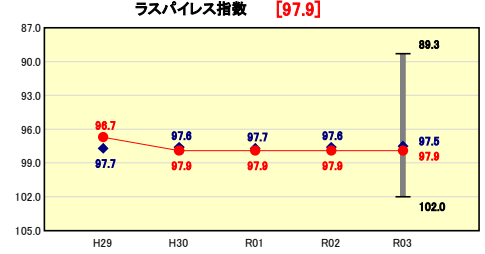
実質公債費比率の分析欄
 令和3年度は前年度と比較すると0.2ポイント減の8.8%となり、平成23年度以降18%を下回っている。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少や、公債費に準ずる債務負担行為の減少が比率の改善につながっている。今後も、地方財政措置が優位な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員管理による職員数の抑制を行ってきた結果、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も適正な定員管理(5年間水準の維持)を行うとともに、事務事業の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については、令和3年度は前年度と同数値となった。今後も、適正な定員管理(5年間水準の維持)を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。

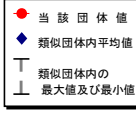
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

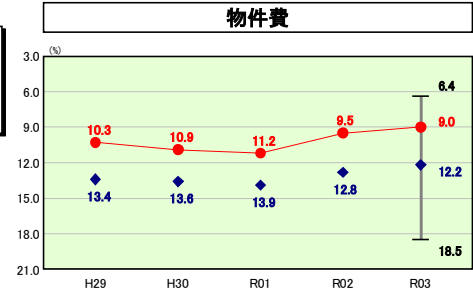
佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

人口	30,891	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,698	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	19,554,179	千円	将来負担比率	50.6	%
歳出総額	18,455,414	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	836,016	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	9,588,363	千円			
地方債現在高	19,663,123	千円			



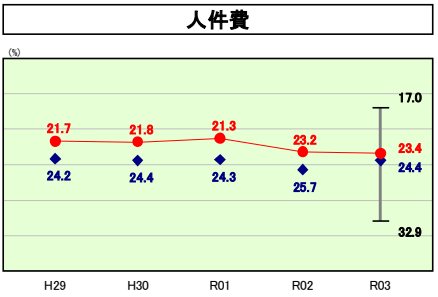
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/132 **全国平均** 13.8 **佐賀県平均** 11.6

物件費の分析欄

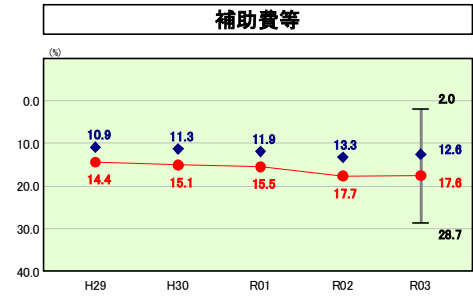
前年度と比較して0.5ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 59/132 **全国平均** 25.2 **佐賀県平均** 23.0

人件費の分析欄

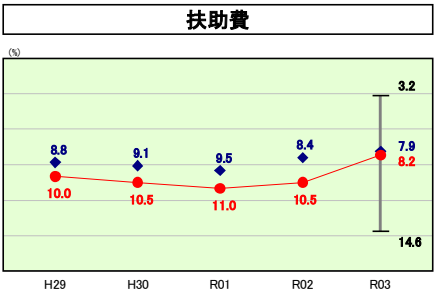
会計年度任用職員制度の平年度化による期末手当支給月数の増等に伴い、前年度と比較して0.2ポイント増加したが、類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理（5年間同水準の維持）等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 113/132 **全国平均** 10.2 **佐賀県平均** 11.9

補助費等の分析欄

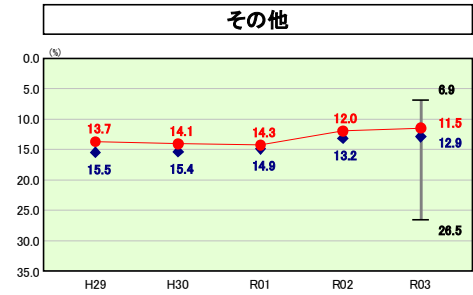
前年度と比較して0.1ポイント減となり、依然として類似団体平均値を上回っている。今後は次期ごみ処理施設の整備に係る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 73/132 **全国平均** 12.0 **佐賀県平均** 10.7

扶助費の分析欄

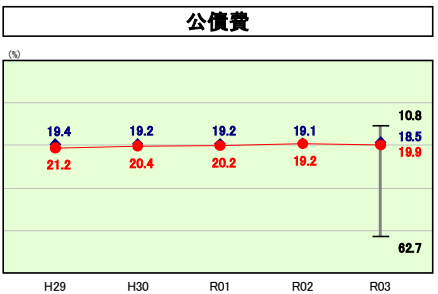
前年度と比較して2.3ポイント減となったが、引き続き類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、障害者自立支援給付費及び私立・管外保育所運営事業費の増などである。今後も、扶助費の自然増が懸念される。



類似団体内順位 34/132 **全国平均** 12.0 **佐賀県平均** 13.0

その他の分析欄

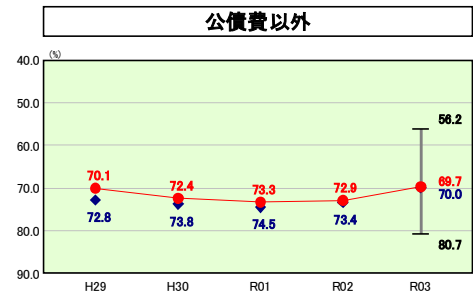
前年度と比較して0.5ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。特別会計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加が見込まれる。



類似団体内順位 88/132 **全国平均** 15.7 **佐賀県平均** 16.3

公債費の分析欄

前年度と比較して0.7ポイント増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。庁舎建替などの大型事業において多額の市債を発行したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。



類似団体内順位 64/132 **全国平均** 73.2 **佐賀県平均** 70.2

公債費以外の分析欄

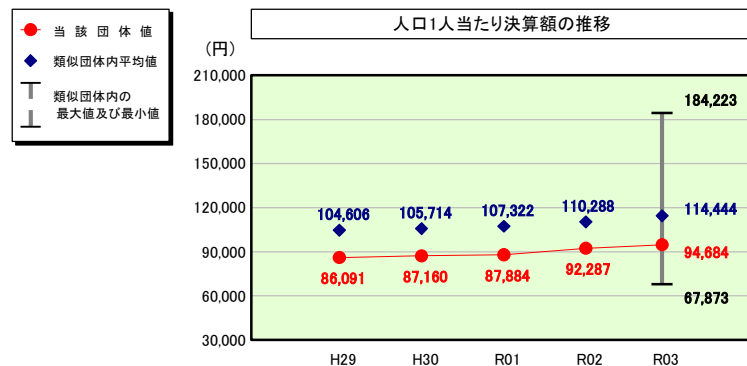
前年度と比較して3.2ポイントの減少となり、依然として類似団体平均値を下回っている。今後は国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

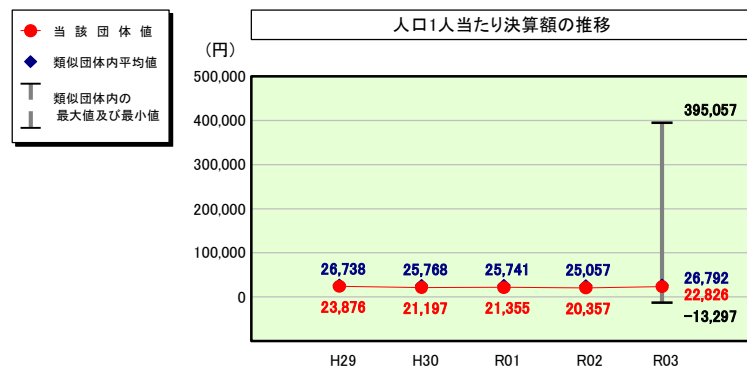
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,540,279	82,234	104,625	▲ 21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	468,251	15,158	9,752	55.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,746	1,481	1,608	▲ 7.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,937	2,135	4,175	▲ 48.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,930	1,228	2,340	▲ 47.5
▲退職金	▲ 233,257	▲ 7,551	▲ 8,060	▲ 6.3
合計	2,924,886	94,684	114,444	▲ 17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	10.60	▲ 2.73
ラスバイレス指数	97.9	97.5	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

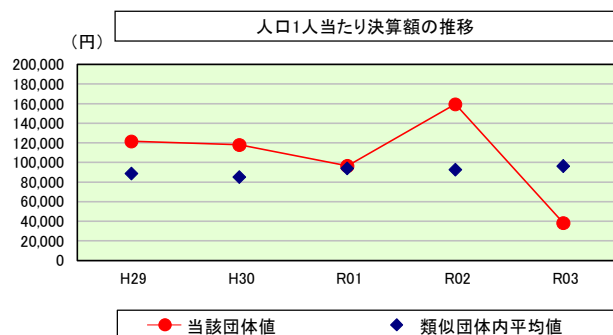


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,952,965	63,221	72,468	▲ 12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	279,301	9,042	17,710	▲ 48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	92,617	2,998	2,475	21.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,534	2,380	637	273.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 9,331	▲ 302	▲ 3,769	▲ 92.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,683,979	▲ 54,514	▲ 62,733	▲ 13.1
合計	705,107	22,826	26,792	▲ 14.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,876,022	121,578	133.3	88,968	6.8	126.5
うち単独分	2,176,937	68,283	220.2	45,482	5.5	214.7
H30	3,748,134	117,959	▲ 3.0	85,173	▲ 4.3	1.3
うち単独分	2,795,006	87,962	28.8	43,913	▲ 3.4	32.2
R01	3,038,909	96,375	▲ 18.3	94,081	10.5	▲ 28.8
うち単独分	1,955,360	62,012	▲ 29.5	48,949	11.5	▲ 41.0
R02	4,983,811	159,421	65.4	92,632	▲ 1.5	66.9
うち単独分	4,324,322	138,325	123.1	47,978	▲ 2.0	125.1
R03	1,183,216	38,303	▲ 76.0	96,469	4.1	▲ 80.1
うち単独分	683,302	22,120	▲ 84.0	49,775	3.7	▲ 87.7
過去5年間平均	3,366,018	106,727	20.3	91,465	3.1	17.2
うち単独分	2,386,985	75,740	51.7	47,219	3.1	48.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

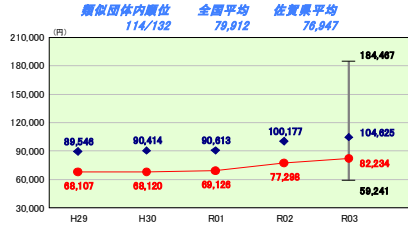
佐賀県神埼市

人口	30,891人(県1.17倍)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,698人(県1.17倍)	通算実質赤字比率	-%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	19,554,179千円	将来負担比率	50.6%
歳出総額	18,455,414千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	836,016千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	9,588,383千円		
地方債現在高	19,663,123千円		

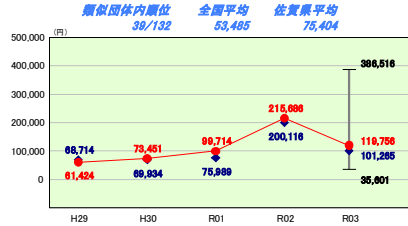
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

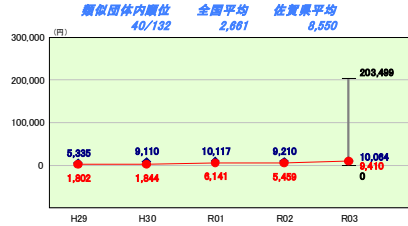
人件費



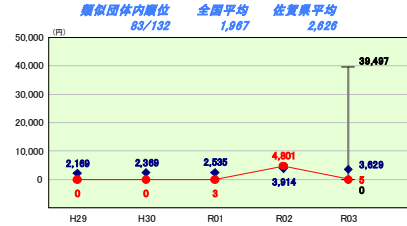
補助費等



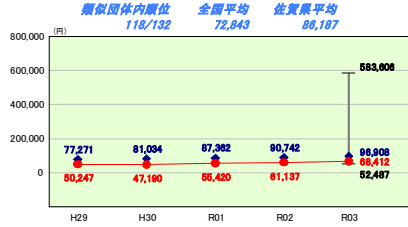
災害復旧事業費



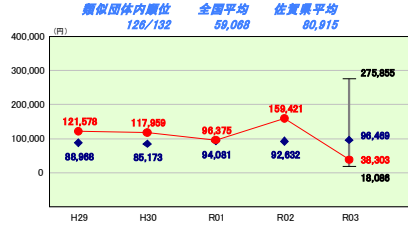
投資及び出資金



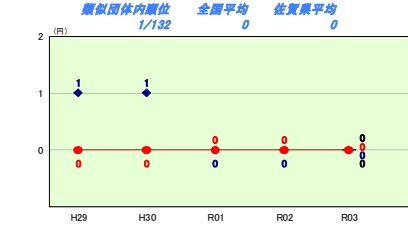
物件費



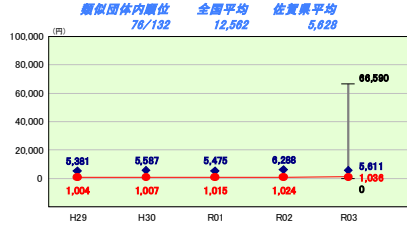
普通建設事業費



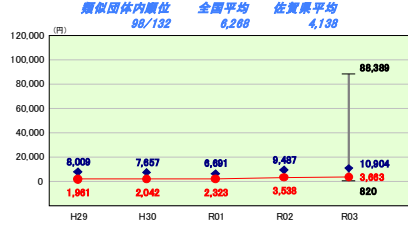
失業対策事業費



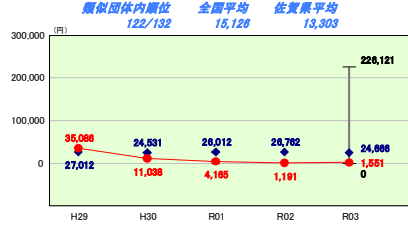
貸付金



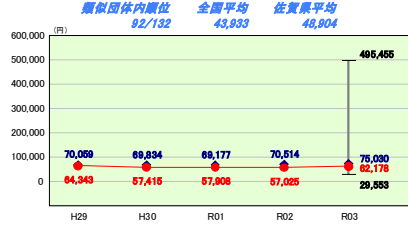
維持補修費



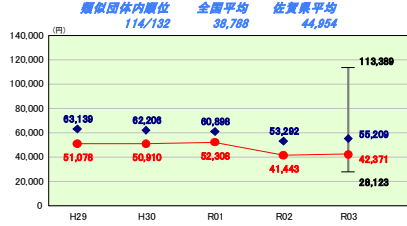
普通建設事業費(うち新規整備)



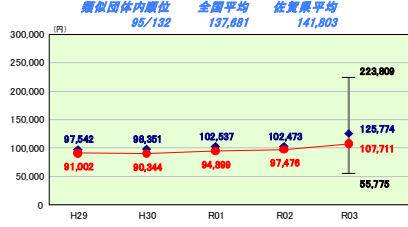
公債費



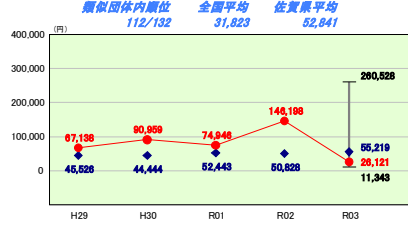
繰出金



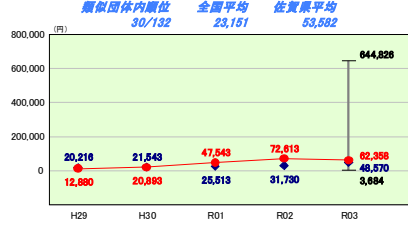
扶助費



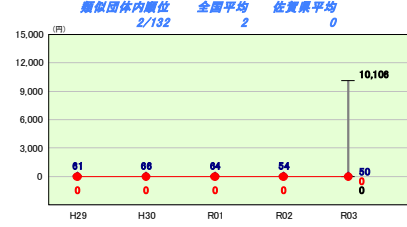
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

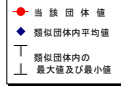
令和3年度決算においては、普通建設事業費、補助費の減少が著しい。
普通建設事業費については、本庁舎建替等の複数の大型事業が同時に竣工を迎えたことによるものである。
補助費等については特別定額給付金事業の終了によるものである。
上記はいずれも前年度に実施した事業が終了したことによる減少といえるが、引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

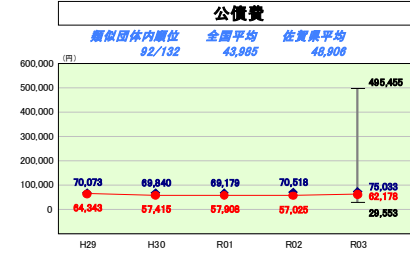
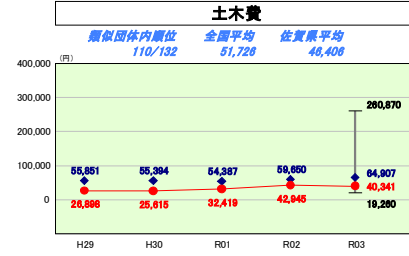
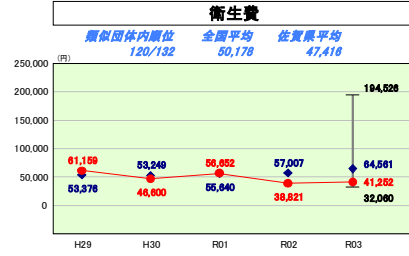
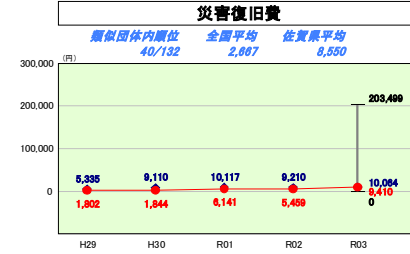
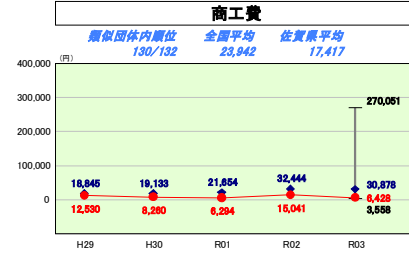
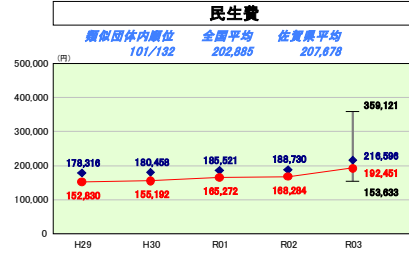
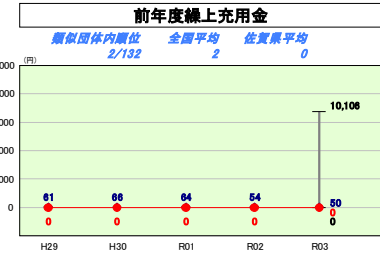
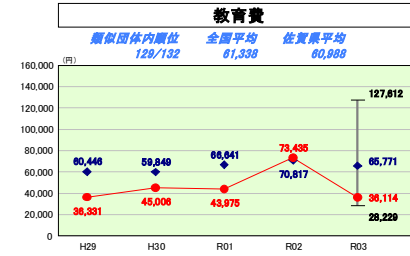
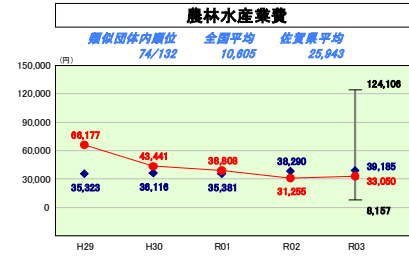
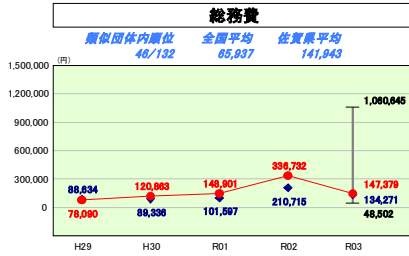
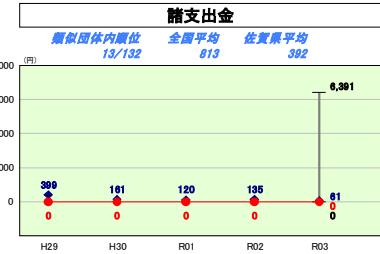
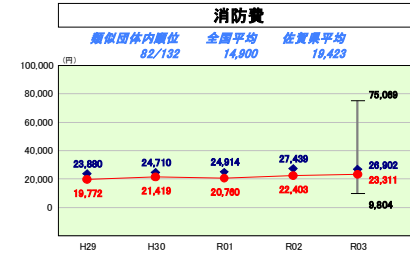
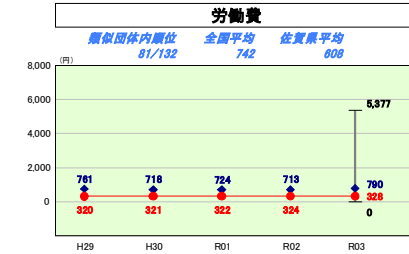
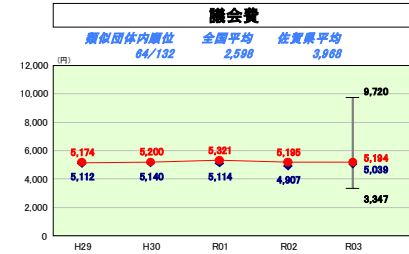
令和3年度

佐賀県神埼市

人口	30,891人(県1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,698人(県1.1順位)	連結実質赤字比率	-%
職	125.13人	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	19,554,179千円	将来負担比率	50.6%
歳出総額	18,455,414千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	836,016千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	9,588,383千円		
地方債現在高	19,663,123千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

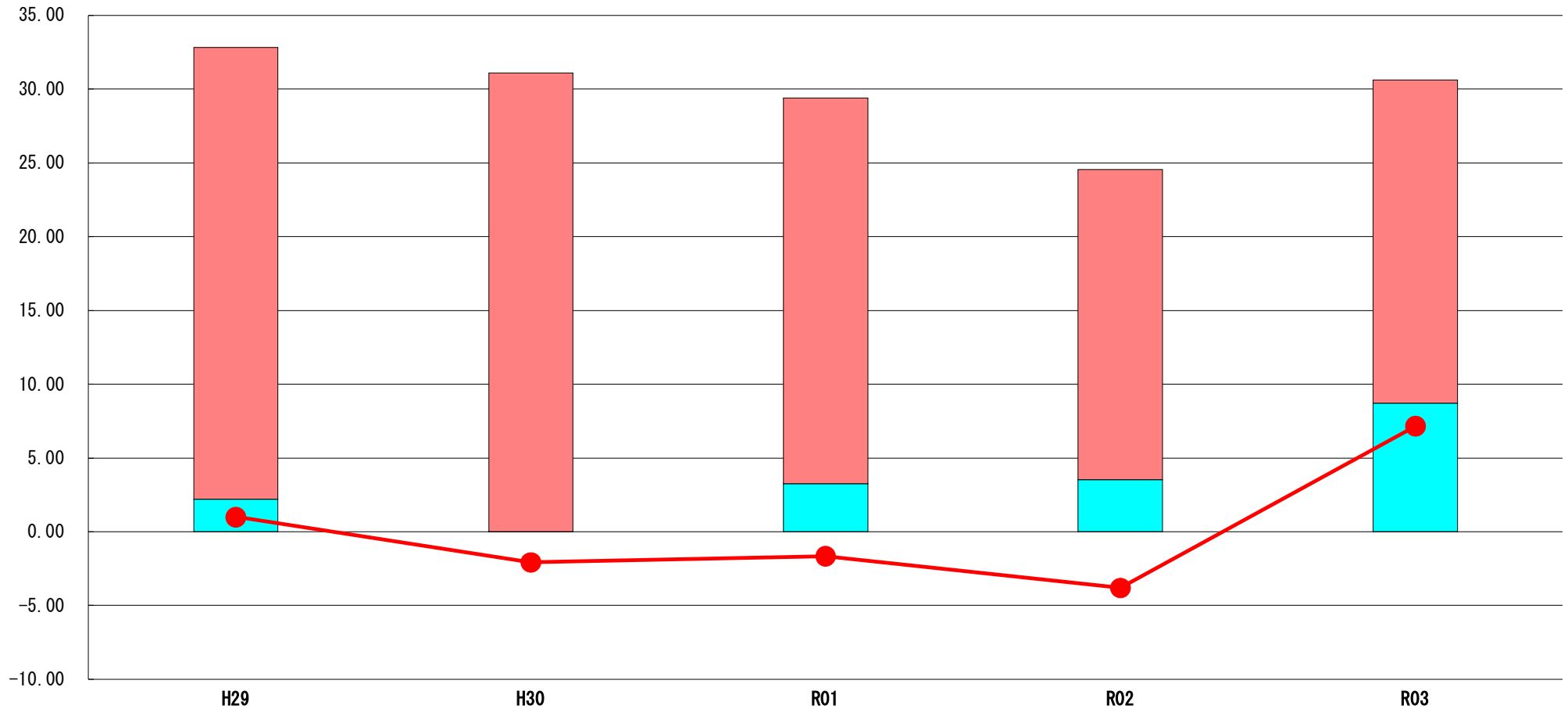
総務費の減については、特別定額給付金事業のほか、本庁舎の建替事業や、脊振町複合施設建設事業の減少によるものである。
 商工費の減については、クーポン券支給事業の減少によるものである。
 教育費の減については、脊振町複合施設建設事業（公民館分）や、千代田庁舎整備事業（公民館分）の減少によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		30.59	31.06	26.14	21.00	21.91
 実質収支額		2.22	0.01	3.26	3.54	8.72
 実質単年度収支		1.02	▲ 2.07	▲ 1.63	▲ 3.79	7.16

分析欄

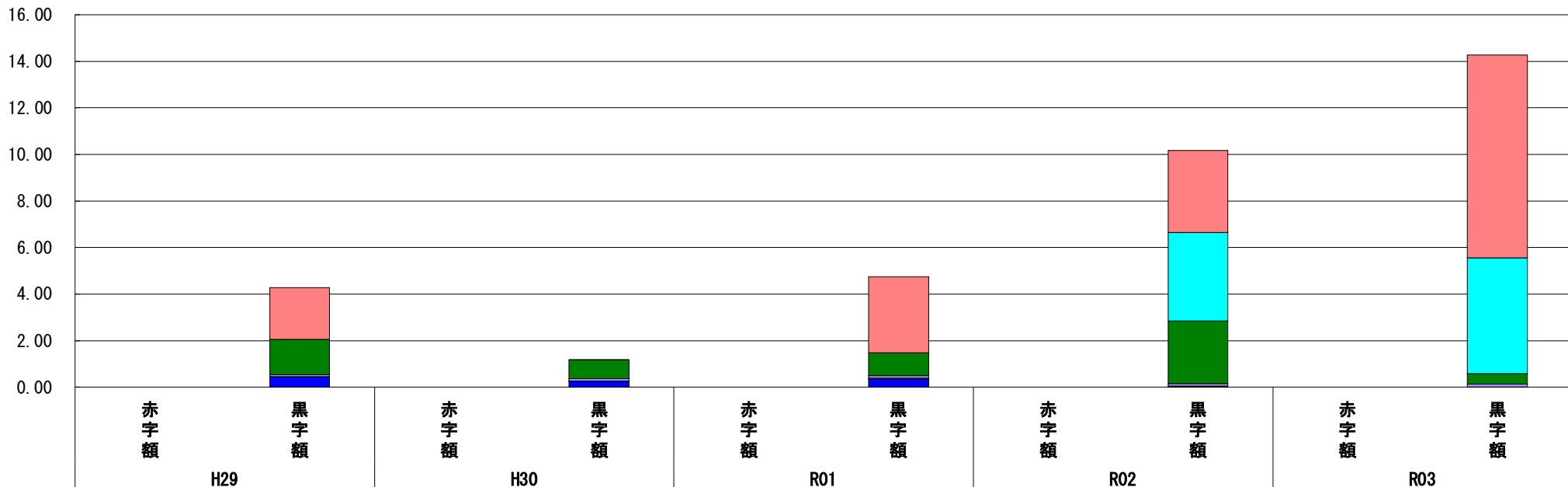
令和3年度については、財政調整基金残高及び標準財政規模比ともに増加した。実質収支については、前年度と比較して511,257千円増加し、前年度比5.18ポイント増の8.72%となった。
 実質単年度収支は、前年度と比較して474,305千円増加し、前年度比10.95ポイント増の7.16%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		2.22	0.01	3.25	3.53	8.71
神埼市下水道事業会計		-	-	-	3.78	4.97
神埼市国民健康保険事業特別会計		1.50	0.80	0.99	2.70	0.44
神埼市後期高齢者医療特別会計		0.09	0.11	0.11	0.11	0.12
神埼市国民健康保険診療所特別会計		0.01	0.01	0.03	0.05	0.02
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.45	0.26	0.36	-	-

分析欄

令和3年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。
 今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

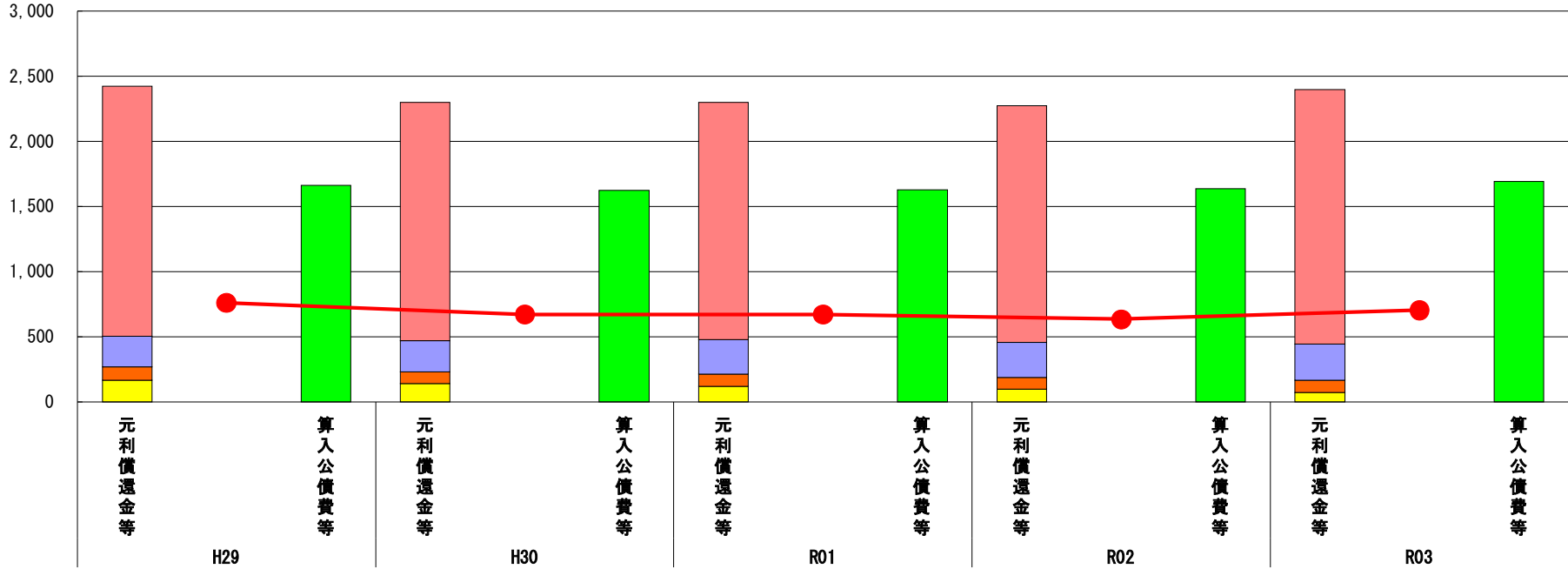
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,921	1,825	1,824	1,815	1,953
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		235	240	262	269	279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	91	95	89	93
	債務負担行為に基づく支出額		170	142	121	100	74
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,662	1,626	1,629	1,637	1,693
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		762	672	673	636	706

分析欄

元利償還金は前年度から増加となった。
 平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にある。令和7年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。
 本庁舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピーク時を見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

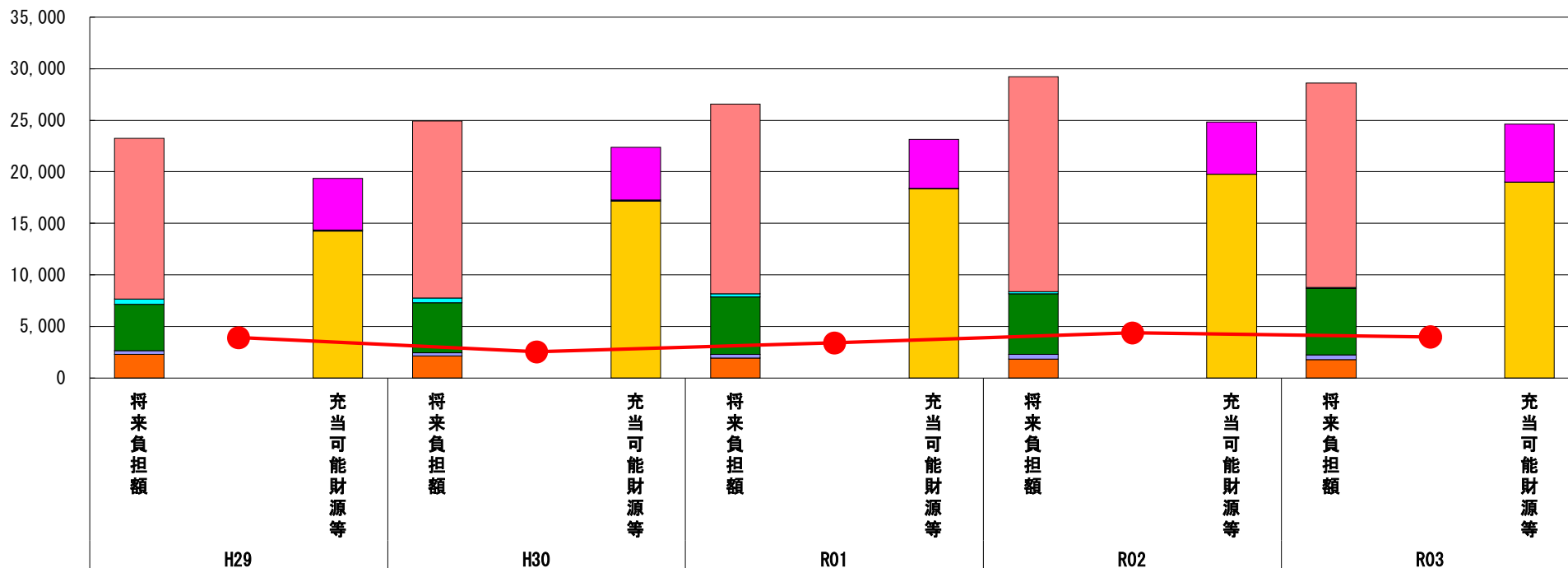
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,561	17,213	18,383	20,880	19,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		539	414	312	189	118
	公営企業債等繰入見込額		4,489	4,877	5,536	5,838	6,414
	組合等負担等見込額		385	316	364	510	447
	退職手当負担見込額		2,279	2,131	1,963	1,819	1,809
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,002	5,149	4,735	5,055	5,619
	充当可能特定歳入		70	70	60	18	10
	基準財政需要額算入見込額		14,282	17,190	18,349	19,772	18,988
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,900	2,541	3,413	4,391	4,001

分析欄

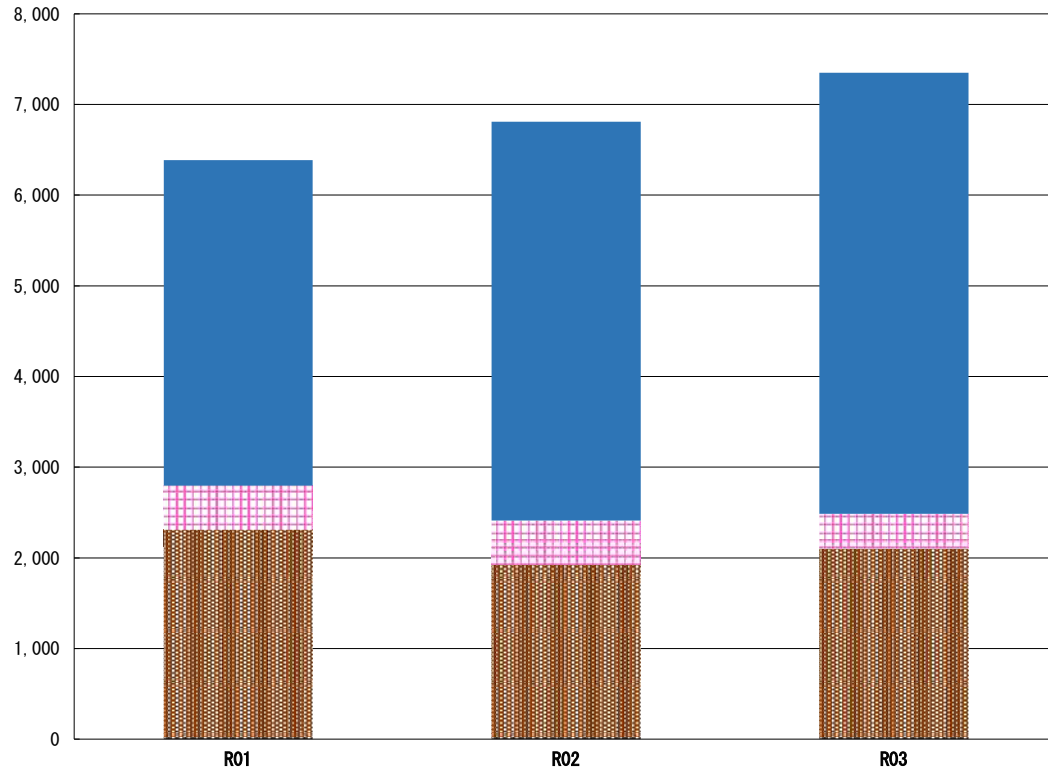
一般会計等に係る地方債の現在高は前年度比5.0%・1,051百万円の減となっており、これは大型事業に係る合併特例事業債の据置期間終了に伴う元金償還開始により地方債現在高が減少したものである。

基準財政需要額算入見込額が前年度比3.9%・784百万円の減となっているが、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、平成29年度、平成30年度と比較すると大きく伸びており、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。また、令和2年度までで主な大型事業が完了したため、今後は財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,311	1,926	2,101
減債基金		485	485	386
その他特定目的基金		3,588	4,396	4,864
神埼市まちづくり基金		1,665	1,839	1,839
神埼市ふるさと寄附金基金		597	1,344	1,789
神埼市地域福祉基金		519	519	519
神埼市公共施設整備基金		524	375	352
神埼市土地改良事業基金		184	214	244
基金残高合計		6,384	6,808	7,351

令和3年度

佐賀県神埼市

基金全体

(増減理由)

後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を445百万円積み立てた（ふるさと納税推進事業等にかかる取崩額控除後）。公共施設整備基金については、後年度の公共施設の整備に備えて積み立てを行ったが、新庁舎周辺整備のため取り崩したことにより対前年度23百万円減となったが、基金全体としては543百万円の増となった。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

財政調整基金

(増減理由)

庁舎建替等単独大型事業が終了したことにより、一般財源充当経費が減少したことによる積み立て額の増が主な要因である。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

減債基金

(増減理由)

大型事業に係る合併特例事業債の元金償還開始により取り崩したため99百万円の減となった。

(今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・神埼市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
- ・神埼市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
- ・神埼市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
- ・神埼市公共施設整備基金：公共施設の整備。
- ・神埼市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。

(増減理由)

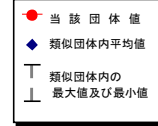
- ・神埼市公共施設整備基金：新庁舎周辺整備の財源として124百万円を取り崩したことなどによる減少。
 - ・神埼市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。
 - ・神埼市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。
- (今後の方針)
- ・神埼市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。
 - ・神埼市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。
 - ・神埼市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。
 - ・神埼市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

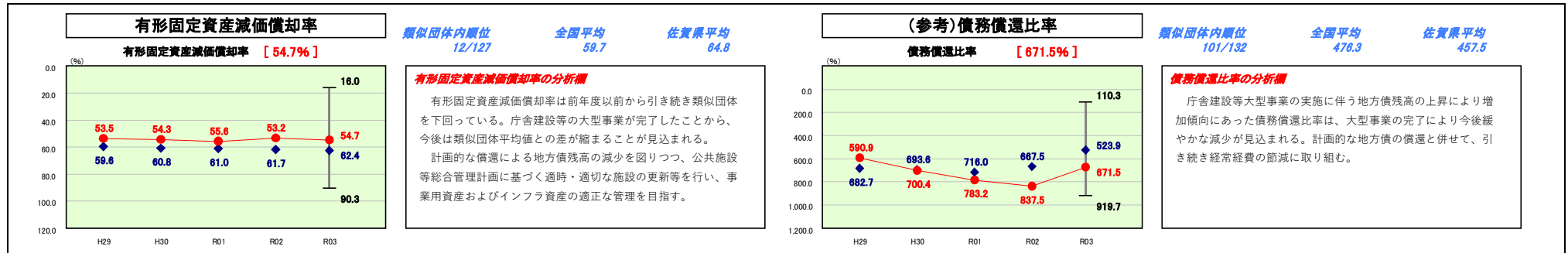
令和3年度

佐賀県神埼市

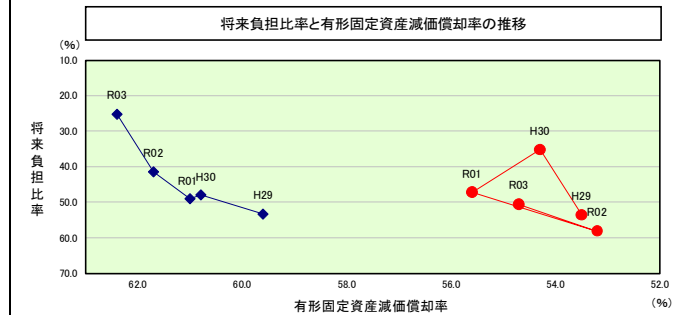
人口	30,891人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,698人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	19,554,179千円	将来負担比率	50.6%
歳出総額	18,455,414千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	836,016千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	9,588,363千円		
地方債現在高	19,663,123千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



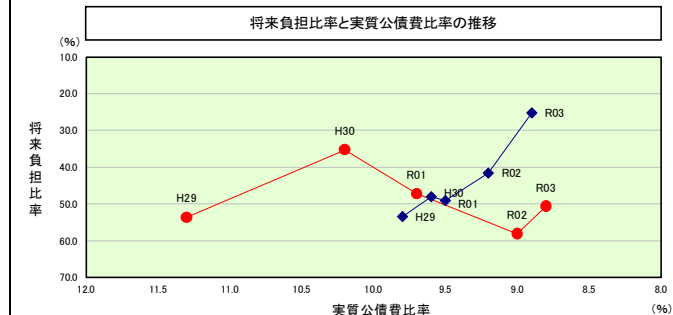
分析欄

令和2年度を折り返し地点として、大型事業の実施により増加した将来負担比率が地方債償還とともに減少する一方で、施設新設により減少した有形固定資産減価償却率は今後緩やかな増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設整備により、将来世代の負担と現世代への公共サービスの適切なバランスの維持を図る。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	53.6	35.2	47.2	58.1	50.6
	有形固定資産減価償却率	53.5	54.3	55.6	53.2	54.7
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	61.0	61.7	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は地方債残高の増加が直接分子に計上されるため残高の増減により年度ごとに大きく変動しているが、実質公債費比率は緩やかな減少傾向を示している。償還開始までの据置期間(2~3年)があるほか、大型事業に係る一定額以上の地方債については償還年数を長め(通常10年のところを20年)に設定していること、3か年の平均により比率を算出していることが要因である。単年度で見た公債費比率は令和2年度比で0.3ポイント上昇して9.2%となっており、今後は緩やかな上昇が見込まれる。

(参考)

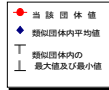
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	53.6	35.2	47.2	58.1	50.6
	実質公債費比率	11.3	10.2	9.7	9.0	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.5	9.2	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

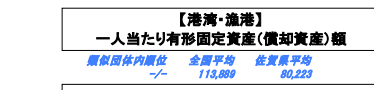
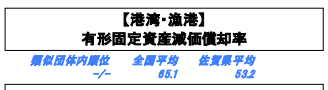
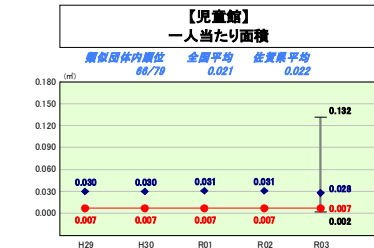
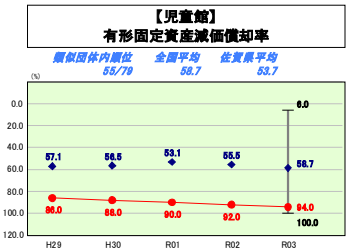
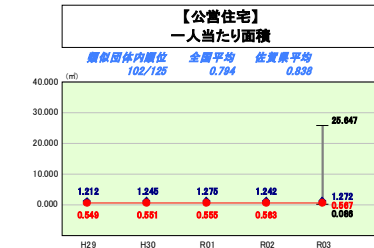
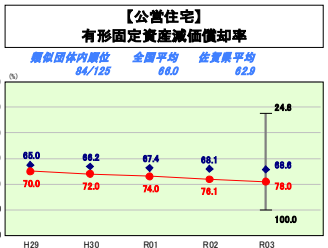
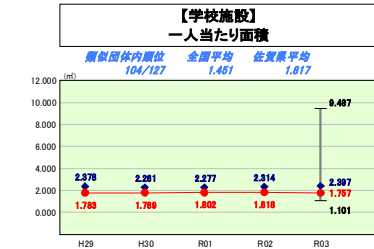
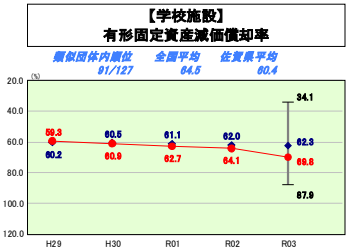
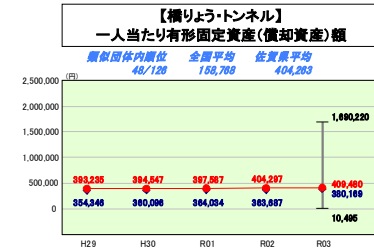
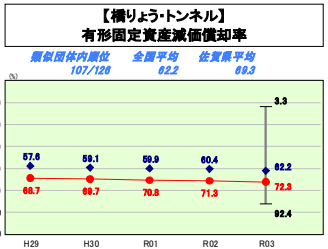
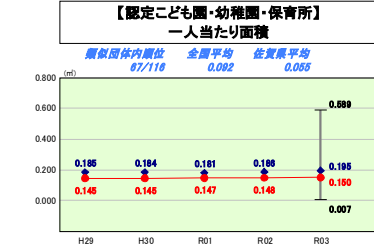
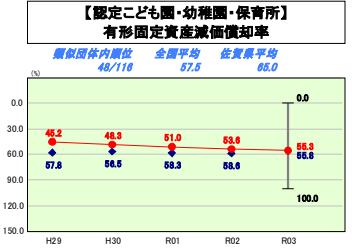
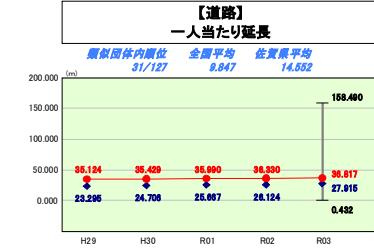
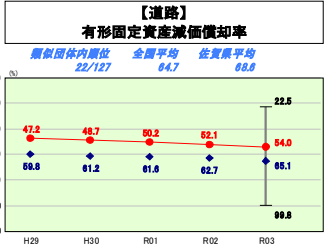
令和3年度

佐賀県神埼市

人口	30,891人(04.1.1現在)	実業率	8.8%
うち日本人	30,698人(04.1.1現在)	通商実業率	8.8%
面積	126.13km ²	実業公費比率	50.6%
農入総額	18,554,179千円	将来負担比率	50.6%
農出総額	18,465,414千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	886,016千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	9,586,369千円		
地方債残高	18,665,123千円		

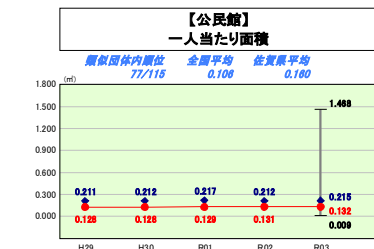
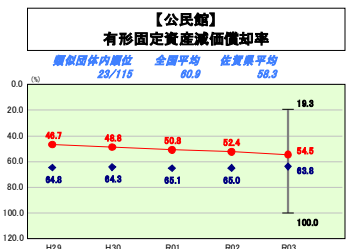


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析

ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低いか同程度にあるものの、公営住宅、学校施設については類似団体平均を上回っている。公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度以降、市内2か所の住宅について建替事業を実施しており、今後有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。学校施設については、老朽化に伴う大型改修事業を計画的に実施する中で、令和3年度においては大型改修事業がなかったため、令和2年度までと比べ類似団体平均値から乖離した数値となった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

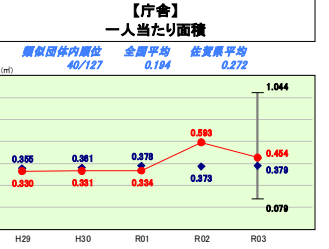
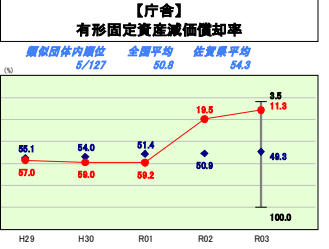
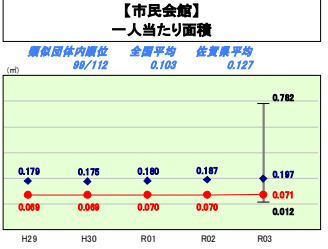
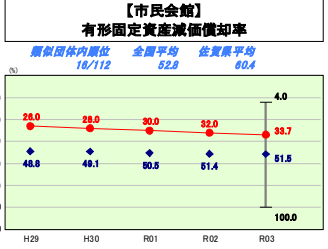
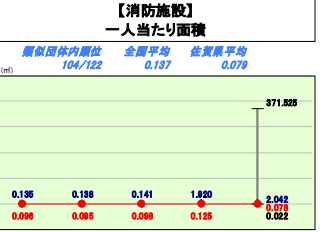
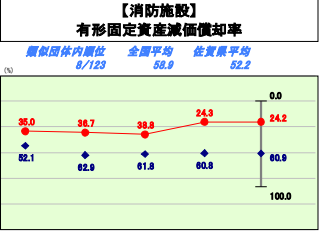
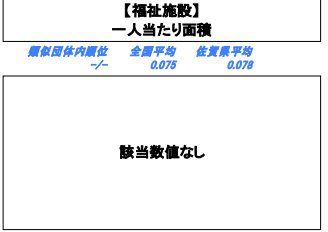
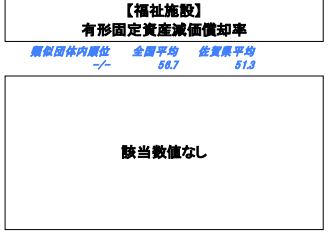
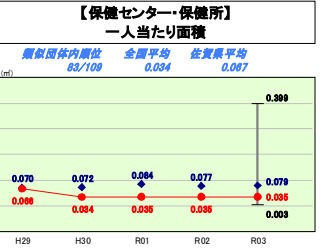
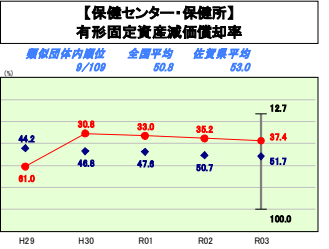
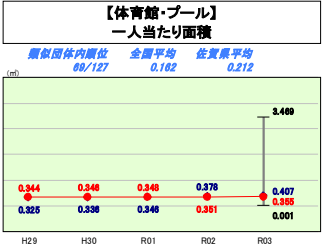
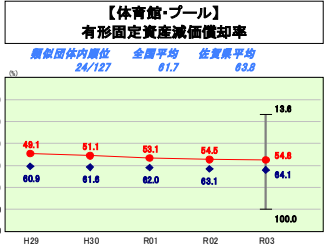
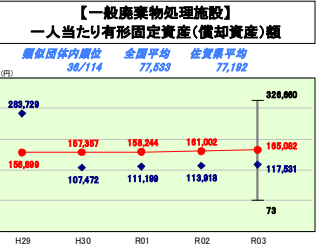
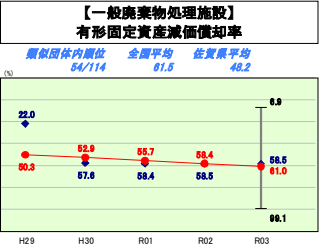
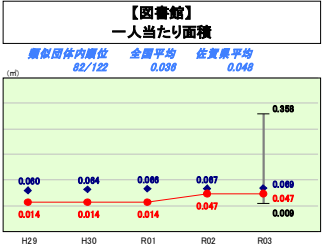
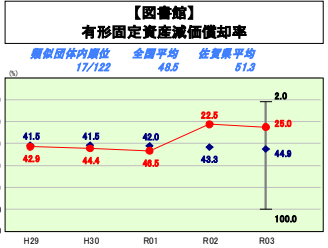
令和3年度

佐賀県神埼市

人口	30,891人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,698人(04.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	126.13km ²	実質公債費比率	8.8%
入居総額	18,554,179千円	将来負担比率	50.6%
歳入総額	18,456,414千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実収支	836,016千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	9,595,369千円		
地方債現在高	18,665,123千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して低い程度にあるものの、公営住宅、学校施設については類似団体平均を上回っている。公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度以降、市内2か所の住宅について建替事業を実施しており、今後有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。学校施設については、老朽化に伴う大型改修事業を計画的に実施する中で、令和3年度においては大型改修事業がなかったため、令和2年度までと比べ類似団体平均値から乖離した数値となった。